

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野市							
代表者名	氏名	加藤 久雄		役職名	市長			
主たる事務所の所在地	長野市大字鶴賀緑町1613							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	地方自治体（市町村）							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	28065	kl	その他ガス排出量合計	25837	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	573	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

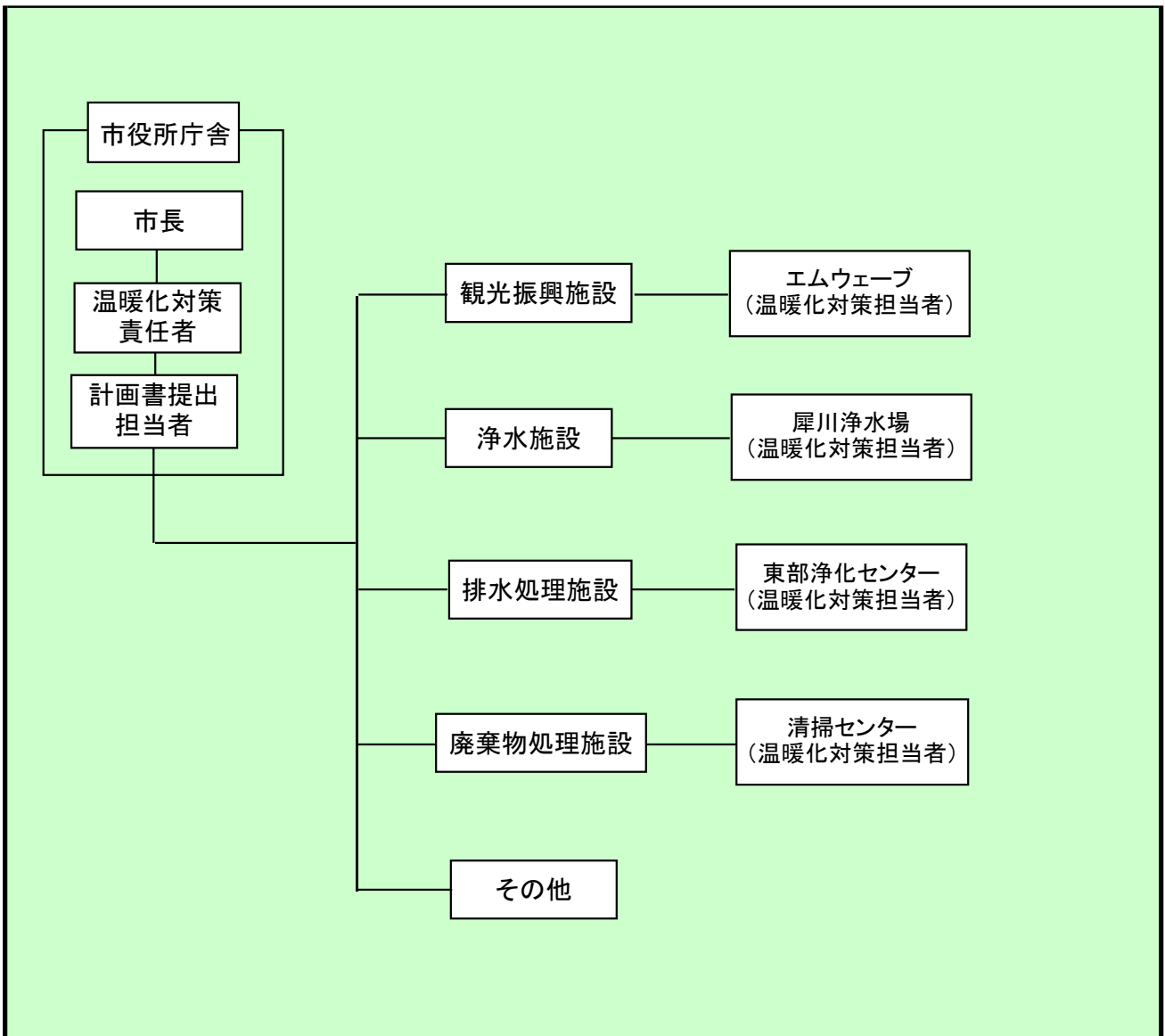
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.city.nagano.nagano.jp/">http://www.city.nagano.nagano.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

長野市役所地球温暖化防止実行計画により、長野市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、市役所自ら、地球温暖化防止に積極的な役割を果たすとともに、市民や事業者の意識の高揚を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	71,481	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
25年度	調整後排出量	57,867	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /			
目標年度	目標排出量	69,337	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3	
目標設定に関する説明	長野市役所地球温暖化防止実行計画の運用により平成25年度比3%の削減を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	66,737	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	66,374	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
26年度	削減率	6.63	%	削減率		%		6.8	
排出量等の増減理由	設備の効率的な運用、一部省エネ機器の導入等によりエネルギー使用量等が減少した。								
第二年度	排出量	67,448	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	67,177	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
27年度	削減率	5.64	%	削減率		%		3.9	
排出量等の増減理由	・エネルギー起源二酸化炭素排出量の算出において、自動車の運行に伴う燃料消費分も重複して報告したため、基準年度及び平成26年度報告分について修正する。また、別添工場等別エネルギー起源温室効果ガス排出量等算定表において、上水道事業では指定工場である犀川浄水場分を、下水道処理施設維持管理業では指定工場である長野市東部終末処理場分を重複して報告したため、こちらについても併せて修正します。								
第三年度	排出量	58,598	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	58,592	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※	
28年度	削減率	18.02	%	削減率		%		5.7	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	長野市民病院が平成28年4月1日付で地方独立行政法人へ移行したことを受け、平成28年度報告分から長野市民病院分のエネルギー起源温室効果ガス排出量を除外したため。								

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	24,370	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位	m <sup>2</sup>	
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	m <sup>2</sup>	
目標年度	目標排出量	23,639	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	m <sup>2</sup>	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<p>長野市役所地球温暖化防止実行計画の運用により平成25年度比3%の削減を目標とする。</p> <p>※排出係数の取り違いがあったため、以下のとおり修正を行った。            基準排出量 誤：23,282 t-CO<sub>2</sub> 正：24,370 t-CO<sub>2</sub>            目標排出量 誤：22,584 t-CO<sub>2</sub> 正：23,639 t-CO<sub>2</sub></p>							※事業の内容により単一の前単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	25,762	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	(5.72)	%	削減率		%		-5.7
排出量等の増減理由	<p>ごみ焼却量は前年比94.7%と減少したが、可燃ごみ中のプラスチック含有率が6.3%から7.2%に上昇したため排出量が増加した。また、下水処理において汚泥焼却量が増加した。</p> <p>※排出係数の取り違いがあったため、以下のとおり修正を行った。            排出量 誤：25,078 t-CO<sub>2</sub> 正：25,762 t-CO<sub>2</sub></p>							
第二年度	排出量	27,220	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	(11.70)	%	削減率		%		-9.2
排出量等の増減理由	<p>ごみ焼却量は前年比98.5%と減ったが、可燃ごみ中のプラスチック含有率が7.2%から7.8%に上昇したため排出量が増加した。また、下水処理において汚泥焼却量が増加した。</p> <p>※排出係数及び、プラスチック含有量の取り違いがあったため、以下のとおり修正を行った。            排出量 誤：34,191 t-CO<sub>2</sub> 正：27,220 t-CO<sub>2</sub>            プラスチック含有量 誤：10.1% 正7.8%</p>							
第三年度	排出量	25,837	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(6.02)	%	削減率		%		-16.9
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>基準年度から3%の削減目標であったが、6.02%増加となった。ごみ焼却量が基準年度比89.9%と減っているが、可燃ごみ中のプラスチック含有率が6.2%から8.8%に上昇したため、排出量が増加した。</p>							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1448	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	1404.56	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	長野市役所地球温暖化防止実行計画の運用により平成25年度比3%の削減を目標とする。					
第一年度	排出量	1536	t-CO <sub>2</sub>	削減率	-6.08	%
26年度						
排出量等の増減理由	庁用車の台数は減ったが、総走行距離が増加したため。					
第二年度	排出量	1324	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.56	%
27年度						
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車の運行に伴う燃料消費分の重複報告により、基準年度及び平成26年度報告分について修正した。このことにより自動車排出分についても端数処理等の数値の算出を合わせた結果若干数値が変更となった。</li> <li>庁用車の台数が減り、更に更新した自動車の燃費が向上した。</li> </ul>					
第三年度	排出量	1363	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.87	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁用車の台数が減り、総走行距離も減少したが、燃料であるガソリン、軽油の使用量が増加したため。</li> </ul>					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	第三年度	実施中	実施中	実施中	
	2	エコドライブの励行	実施済	第三年度	実施中	実施中	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110101 推進体制の整備	26	不明	26	-
2	エネ起	110104 目標設定、実行計画の策定	26	不明	26	2144
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	747	684	1005	1185	1440
小水力	kw	6.7	2	6.7	6.7	6.7
ペレットボイラー	基	1	2	1	1	1
ペレットストーブ	基	10	5	10	10	10

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	13614		363	271	-1628
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					1634

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,505	1	7,323	1	7,264	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	3	13,106	3	12,696	3	12,895	3	11,538
1,500k1未満	1,293	50,870	1,293	46,718	1,314	47,289	1,308	47,060
合計	1,297	71,481	1,297	66,737	1,318	67,448	1,311	58,598

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	17856	19324	20619	22425
CH <sub>4</sub>	576	577	611	589
N <sub>2</sub> O	5928	5851	5980	2814
HFC	7	7	7	6
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	3	3	3	3
合計	24370	25762	27220	25837

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	5	5	5	5
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	7	7	7	7
合計	12	12	12	12
自動車総数	646	616	615	573
次世代車導入割合	1.9	1.9	2	2.1

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	本庁者勤務の職員には公共交通機関の利用をお願いしている。また、通勤距離が2km未満の場合は通勤手当を支給していない。
公共交通機関の利用促進	仕事での近距離の移動には、自転車の利用をお願いしている。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	長野市環境マネジメントシステム	平成23年4月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減
第一年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減
第二年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減
第三年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	